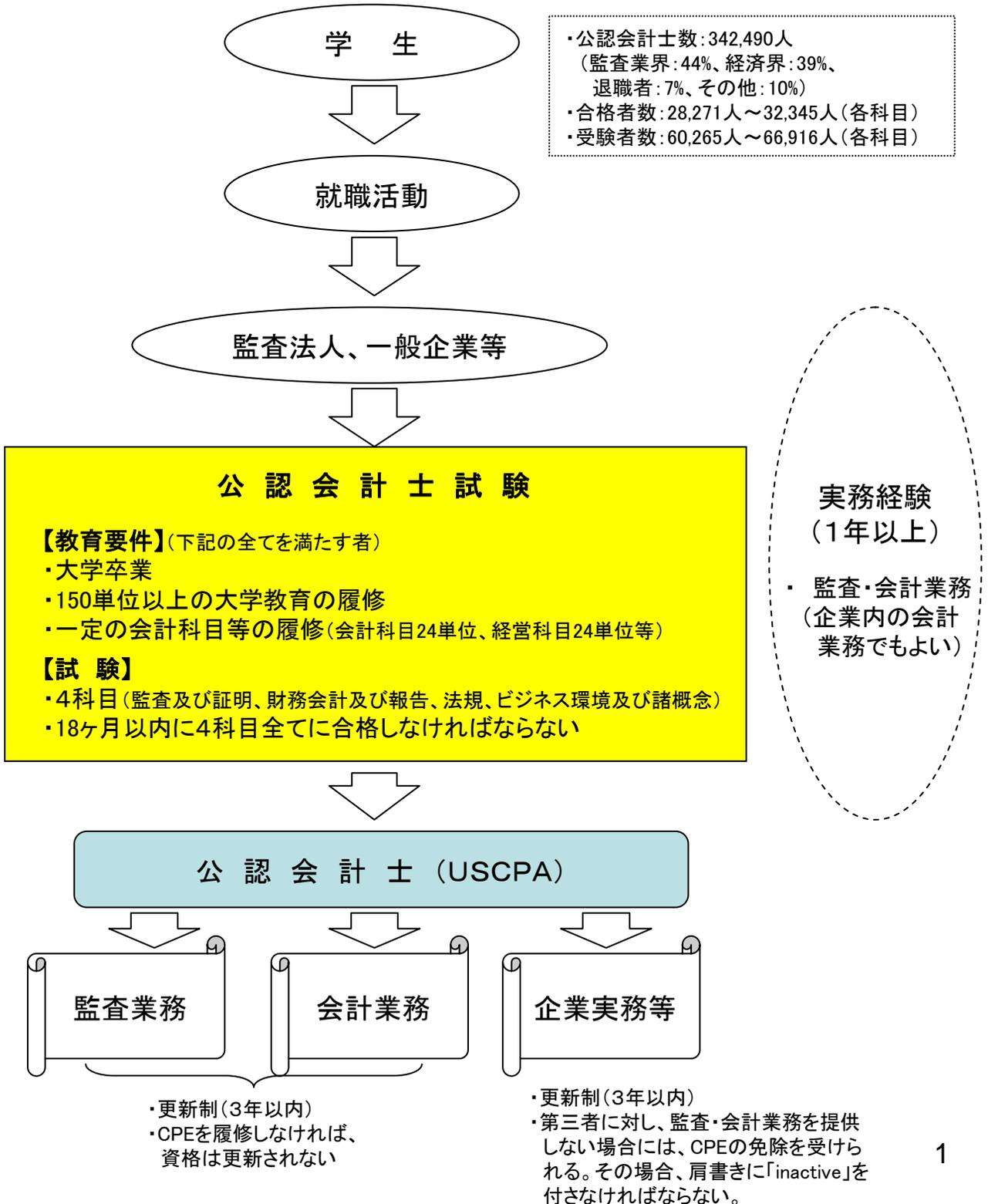


アメリカの公認会計士制度

- ・公認会計士試験は、NASBA(全米州会計士審査会協会)とAICPA(米国公認会計士協会)が共同して、全米で統一的に実施。
- ・公認会計士資格は、各州の公認会計士法に基づき、各州政府が付与。但し、モデル法を参考に相当程度統一化。
- ・公開会社の監査を行う監査事務所については、PCAOB(SEC監督下の非営利法人)に登録し、PCAOBが検査、監督。

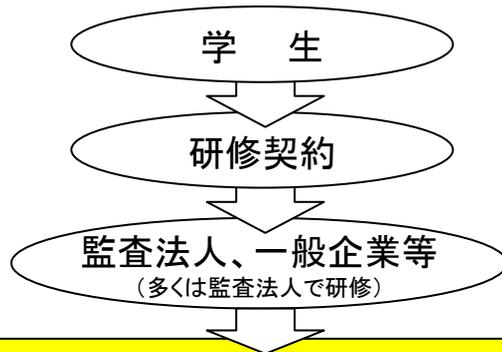


(注)公認会計士数は、2009年8月現在の米国公認会計士協会会員数。
合格者数及び受験者数は、各科目毎の2009年の年間のべ人数。

イギリスの公認会計士制度(ICAEWの場合)

※ICAEW(イングランド・ウェールズ勅許会計士協会): 会員の多くは、監査法人に在籍又は在籍した者等

- ・国王の勅許を受けた団体(注)が勅許会計士資格を付与。
(注)ICAEW(イングランド・ウェールズ勅許会計士協会)、ICAS(スコットランド勅許会計士協会)、ICAI(アイルランド勅許会計士協会)、ACCA(勅許公認会計士協会)、CIPFA(勅許公共財政会計士協会)、AIA(国際会計士協会)が勅許を受けているかは不明。
- ・監査資格については、会社法に基づき、POB(非営利法人であるFRC(財務報告評議会)の一組織、ビジネス・イノベーション省が監督)が上記団体を監査資格の付与団体として認定し、監督。開業資格は、各団体の制度。



・ICAEW会員数: 112,738人
(監査業界: 31%、経済界: 44%、退職者: 14%、その他: 11%)
(全勅許会計士数: 225,264人(AIAを除く))

勅許会計士試験

【教育要件】(下記のいずれかを満たす者)

- ・大学入学レベル(高校卒業試験2科目と中学卒業試験3科目に合格)
- ・会計技術者資格保有者等
- ・実務経験7年以上で25歳以上

【試験】

- 知識科目(6科目)(経営、財務、管理情報、会計、法律、保証、税務原則)
- 応用科目(6科目)(経営戦略、財務管理、財務会計、財務報告、監査・保証、税務)
- 上級ステージ(3科目)(経営報告、経営変化、ケーススタディー)

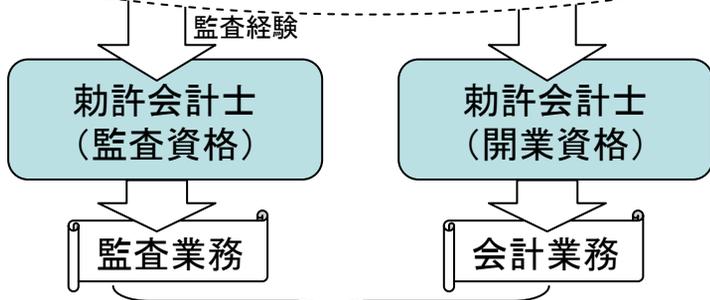
・上級ステージのケーススタディーは研修契約の最終年まで受験できない

実務経験
(3年以上)

- ・監査・会計業務
(企業内の会計業務でもよい)

勅許会計士 (Chartered Accountant)

実務経験
(資格取得後に2年間)



企業実務等

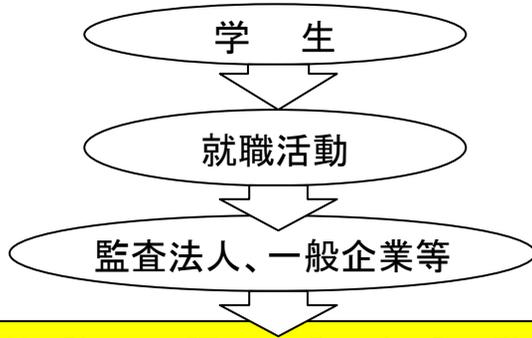
- ・開業資格は1年間の更新制
- ・CPEを履修しなければ、資格は更新されない。

- ・監査、会計サービスを提供する組織の責任者等であれば、開業資格は不要。

(注) ICAEW会員数及び全勅許会計士数は、2008年末現在の英国及びアイルランドの人数。
ICAEWの分野別内訳は、全世界の会員ベース。

イギリスの公認会計士制度 (ACCAの場合)

※ ACCA(勅許公認会計士協会): 会員の多くは、企業等に在籍



・ACCA会員数: 67,593人
(監査業界: 29%、経済界: 51%、
公共分野: 12%、その他: 8%)
(全勅許会計士数: 225,264人(AIAを除く))

勅許公認会計士試験

【教育要件】(下記のいずれかを満たす者)

- ・大学入学レベル(高校卒業試験2科目と中学卒業試験3科目に合格)
- ・会計技術者資格保有者等
- ・21歳以上で、勅許公認会計士試験の第一段階の試験2科目(管理会計、財務会計)に相当する試験に合格

【試験】

知識科目(3科目)(会計士、管理会計、財務会計)

技術科目(6科目)(企業、経営法、業務管理、税務、財務報告、監査・保証、財務管理)

必須科目(3科目)(職業会計士、企業報告、経営分析)

選択科目(2科目)(上級財務会計、上級業績管理、上級税務、上級監査・保証)

- ・半年間に受験できるのは最大4科目
- ・10年以内に各段階の順に全て合格しなければならない
- ・監査資格の取得には、「上級監査・保証」の選択が必要

実務経験
(3年以上)

- ・監査・会計業務
(企業内の会計業務でもよい)

勅許会計士 (Chartered Certified Accountant)

実務経験

(資格取得後に2年間)

監査経験

勅許会計士
(監査資格)

監査業務

勅許会計士
(開業資格)

会計業務

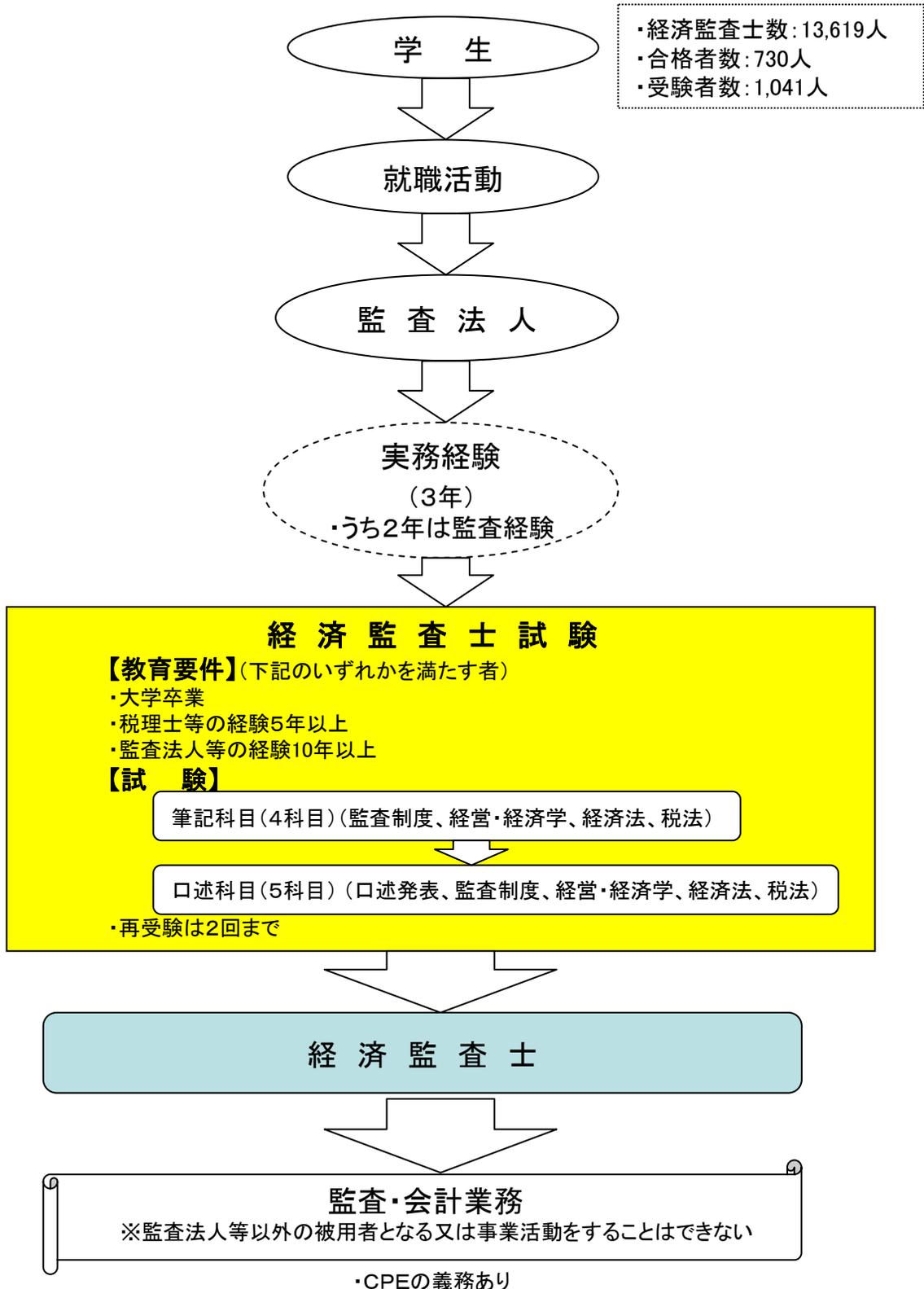
企業実務等

- ・開業資格は1年間の更新制
- ・CPEを履修しなければ、資格は更新されない。

- ・監査・会計サービスを提供する組織の責任者等でなければ、開業資格は不要。

ドイツの公認会計士制度

- ・経済監査士法に基づき、WPK(経済監査士会議所、民間の自主規制機関)が、経済監査士試験を実施し、資格を付与。
- ・WPKの監督は、AOC(WPKに付置された経済技術省監督下の独立委員会)が担当。

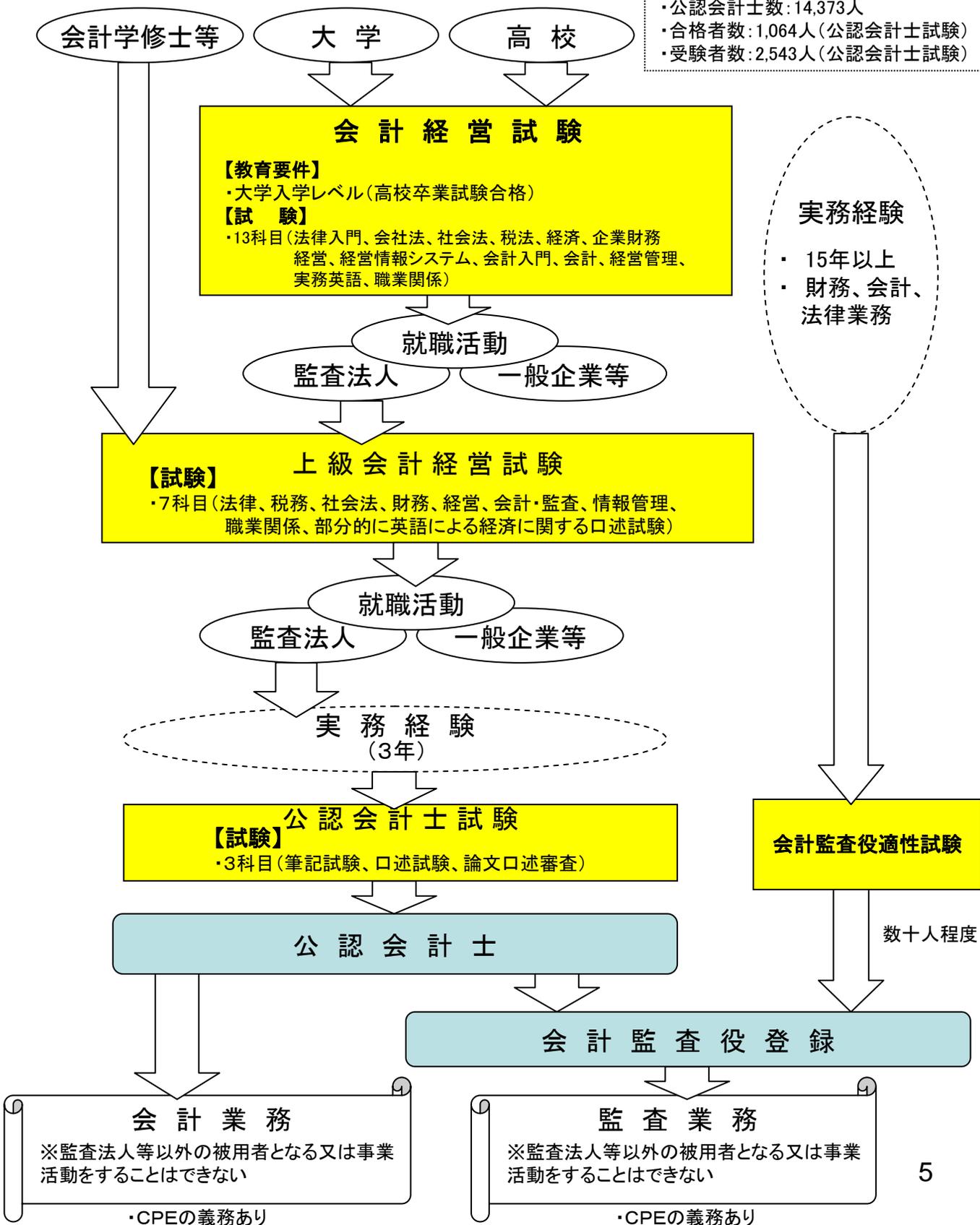


(注) 経済監査士数は、2010年初現在の人数。
合格者数及び受験者数は、2009年の人数。

フランスの公認会計士制度

- ・3段階の試験は、高等教育省が担当。
- ・公認会計士制度は、経済財務雇用省が担当。
- ・会計監査役制度は、司法省が担当。

・公認会計士数: 14,373人
 ・合格者数: 1,064人(公認会計士試験)
 ・受験者数: 2,543人(公認会計士試験)



(注) 公認会計士数は、2010年1月現在の人数。
 合格者数及び受験者数は、2008年の人数。